

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年3月8日（火）

8：02～8：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

岩城光英 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

馳浩 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

森山裕 国務大臣（農林水産大臣）

林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

高木毅 国務大臣（復興大臣）

河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 5件

○国会提出案件 9件

○法律案 5件

○政令 4件

○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「環太平洋パートナーシップ協定」の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本協定は、アジア太平洋地域において、物品及びサービスの貿易並びに投資の自由化等を進めるとともに、知的財産等広い分野で21世紀型の新たなルールを構築するための法的枠組みについて定めるものであります。あわせて、同協定の的確な実施のため、輸出入貨物の原産地手続、著作権等の知的財産の保護、畜産経営の安定等のための支援措置等に関し、国内関連法の規定の整備を行う「同協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案」について、御決定をお願いいたします。これらにつきましては、後程、内閣総理大臣及び石原大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「カザフスタン国」及び「パキスタン国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「行政機関個人情報保護法等改正法案」は、行政機関等の保有する個人情報的加工して作成する非識別加工情報を事業の用に供しようとする者に提供するための仕組みを設けるほか、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「民法の一部改正法案」は、女性について再婚禁止期間を定める規定のうち100日を超える部分は憲法違反であるとの最高裁判所の判決があったことに鑑み、再婚禁止期間を6か月から100日に改めるなどの措置を講ずるものであります。

次に、「森林法等の一部改正法案」は、所在不明の共有者が存在する森林の伐採に関する裁定制度を設けるとともに、都道府県域を超える木材の安定的な取引関係の確立を図るための事業計画に関する規定の整備を行うものであります。

次に、「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正法案」は、地球温暖化対策の強化を図るため、地球温暖化対策計画に定める事項に温室効果ガスの排出の抑制等のための普及啓発の推進及び国際協力に関する事項を追加するとともに、地域における地球温暖化対策の推進に係る規定の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「平成27年6月2日から7月26日までの間の豪雨及び暴風雨による激甚災害政令及び平成27年9月7日から同月11日までの間の暴風雨及び豪雨による激甚災害政令の一部を改正する政令」は、同期間の暴風雨等による激甚災害に対する公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等の措置が適用される区域に奈良県吉野郡黒滝村ほか7町村の区域を追加するものであります。

次に、「平成２７年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」は、平成２７年等に発生した災害のうち、地滑り、風浪、暴風雨等による１８市町村の区域に係る１１の災害を激甚災害として指定するとともに、これらの激甚災害に対し適用すべき措置として公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等を指定するものであります。

次に、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部改正法の施行期日を定める政令」は、同改正法の施行期日を本年４月１日とするものであり、「小規模企業共済法施行令及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令の一部を改正する政令」は、小規模企業共済制度に基づく共済金の分割支給率及び資金の貸付対象となる中小企業団体を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、最高裁判所事務総長戸倉三郎を高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、拓殖大学商学部長潜道文子外１名を国家公務員倫理審査会委員に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、川村仁弘外１７５名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元社団法人日本医師会会長坪井榮孝を正三位に叙するものがあります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「渡り鳥等保護協定の付表改正に関する書簡」をオーストラリアとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国での捕獲禁止等の措置の対象とする渡り鳥としてあなどり等１０種類を追加すること等を取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をケニアとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「地熱発電開発計画」に、約４５７億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、２３か国、８機関に対する計４１件、総額約３５８億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：本日、環太平洋パートナーシップ協定、いわゆるＴＰＰ協定及び整備法案について閣議決定の運びとなりました。これまでの関係各位の御尽力に感謝いたします。

ＴＰＰ協定は、アジア・太平洋に、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々と共に、２１世紀にふさわしい新たな経済ルールを作り、人口８億人、世界経済の４割近くを占める広大な経済圏を生み出すものです。

アベノミクスの「成長戦略の切り札」となるものです。

今後の国会対応については、担当である石原大臣を中心に、関係各位の万全の対応により、一体となって取り組むようお願いいたします。法律案は協定の締結・実施に必要不可欠なものであり、協定と併せて成立させることにより、協定の早期発効を目指します。

最も重要なことは、広範な国民の支持を得ることです。国民の多くに本協定及び本法律案の趣旨を御理解いただき、幅広い支持が得られるよう、国民に対して分かりやすく説明する努力を引き続きお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、石原大臣。

○石原国務大臣：昨年１０月５日の大筋合意以降、関係各位の御尽力により、本日ＴＰＰ協定及び整備法案について、閣議決定の運びとなりました。改めて関係各位に感謝いたします。

担当大臣として、不安や懸念の声に真摯に耳を傾け、法案審議に際しては、国民の皆様に対して分かりやすい説明を行い、一層の御理解を得られるように努めてまいります。

ＴＰＰは、３，１００兆円という世界のＧＤＰの約４割を占めるアジア太平洋地域において、物品及びサービスの貿易並びに投資の自由化及び円滑化を進めるとともに、知的財産、電子商取引、国有企業、環境等幅広い分野で２１世紀型の新たなルールを構築するものです。またその経済効果は、実質ＧＤＰを２．６％、約１４兆円押し上げ、雇用を１．２５％、約８０万人増加させる見込みです。ＴＰＰの効果の実現に向けた動きを加速し、我が国経済を新しい成長経路に乗せていけるよう、全力で取り組んでまいります。関係各位におかれては、引き続きの御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成28年
3月8日〕 (火)

◎一般案件

資料あり
資料なし
資料あり

- 環太平洋パートナーシップ協定の締結について国会の承認を求めるの件（決定）（外務省）
- ☆カザフスタン国駐箚特命全権大使川端一郎外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使蒲原正義外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎国会提出案件

資料あり

- - 1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出阪神大震災21年，東日本大震災5年経過後の被災者生活再建支援法に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出公共サービス基本法の運用に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
 - 1. 衆議院議員井坂信彦（民維ク）提出SMA P騒動と放送法に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
 - 1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出岩城光英法務大臣の所信表明における「法教育の充実」に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
 - 1. 衆議院議員初鹿明博（民維ク）提出普天間移設問題に関して鳩山元総理への説明のため作成された文書に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
 - 1. 参議院議員山田太郎（元気）提出国際約束上の児童ポルノの定義に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員吉川沙織（民主）提出軽減税率制度導入に必要な財源に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民維ク）提出我が国の保有するMOX燃料に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出通訳案内士の法的地位に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）

◎法律案

資料あり
資あり

- 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案（決定）
〔内閣官房・公正取引委員会・財務・文部科学・厚生労働・農林水産・経済産業省〕
- 〃 ○行政機関等の保有する個人情報 の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律案（決定）
（総務・財務省）
- 〃 ○民法の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○森林法等の一部を改正する法律案（決定）
（農林水産省）
- 〃 ○地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（環境省・内閣官房・経済産業省）

◎政 令

資料あり
資あり

- 平成27年6月2日から7月26日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令及び平成27年9月7日から同月11日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
〔内閣府本府・総務・財務・
文部科学・農林水産・国土交通省〕
- 〃 ○平成27年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○小規模企業共済法施行令及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料あり
資あり

- 最高裁判所事務総長戸倉三郎を高等裁判所長官に任命することについて（決定）
- 〃 ○潜道文子外1名を国家公務員倫理審査会委員に任命することについて（決定）
- 〃 ○元自治事務官川村仁弘外175名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成28年〕
〔3月8日〕 (火)

◎一般案件

- 資料あり ○ 渡り鳥及び絶滅のおそれのある鳥類並びにその環境の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の付表の改正に関する書簡の交換について (決定) (外務省)
- 〃 ○ 円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換について (決定)(同上)
- 〃 ○ 無償資金協力に係る取極の締結 (平成27年度第7次取りまとめ分) について (決定) (同上)

〔○署名あり ☆署名なし〕